

平成24年度 上三川町予算の概要

平成24年度は、「上三川町第6次総合計画」の後期計画2年目であり、町の将来像「より安心・安全で活力のあるまち 上三川」の実現を目指し、将来を見据えた施策を着実に推進すべく、平成24年度の予算を編成しました。

歳入面では、固定資産税の評価替えによる町税収入の減が予想され、財政調整基金や目的基金等からの繰入れや計画的な起債により、財源の確保を図ることとしました。

また、歳出面では、引き続き経常経費の削減に努め、財源の重点的かつ効率的な配分として各事業を実施することとしました。

このような方針に基づき編成した一般会計予算は、99億8,700万円で、前年度当初予算に比較して9億7,800万円、8.9%の減となりました。なお、町税は前年度比2.4%減の54億6,320万4千円、地方交付税は前年度比92.0%増の4億8,000万円、国庫支出金は前年度比22.3%減の10億8,905万円を見込み、目的基金の活用と財源調整のため財政調整基金等から総額6億9,952万3千円を繰り入れ、臨時財政対策債を含め、各事業に充当する起債を5億3,920万円としました。

各特別会計予算は、国民健康保険事業予算29億9,500万円(前年度比5.1%増)、介護保険事業予算16億1,200万円(前年度比0.1%減)、後期高齢者医療予算2億200万円(前年度比12.2%増)、公共下水道事業予算12億1,800万円(前年度比10.6%減)、農業集落排水事業予算2億5,200万円(前年度比7.4%減)となりました。

以上、一般会計と特別会計を合計した予算総額は162億6,600万円となり、前年度当初予算に比較して9億7,900万円、5.7%の減となりました。

次に、水道事業予算は、収益的収支は収入5億2,833万3千円、支出5億2,366万5千円、資本的収支は収入6,918万3千円、支出2億5,004万8千円となりました。

平成24年度会計別予算集計表

(単位：千円、%)

会計	平成24年度	平成23年度	比較		
			増減額	増減率	
一般会計	9,987,000	10,965,000	△978,000	△8.9	
特別会計	6,279,000	6,280,000	△1,000	0.0	
特別会計内訳	国民健康保険事業	2,995,000	2,851,000	144,000	5.1
	介護保険事業	1,612,000	1,614,000	△2,000	△0.1
	後期高齢者医療	202,000	180,000	22,000	12.2
	公共下水道事業	1,218,000	1,363,000	△145,000	△10.6
	農業集落排水事業	252,000	272,000	△20,000	△7.4
計	16,266,000	17,245,000	△979,000	△5.7	

水道会計

(単位：千円、%)

種別	年度	平成24年度	平成23年度	比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	528,333	564,031	△35,698	△6.3
	支出	523,665	550,291	△26,626	△4.8
資本的収支	収入	69,183	99,733	△30,550	△30.6
	支出	250,048	255,655	△5,607	△2.2

次からは、一般会計の内容についてご説明します。

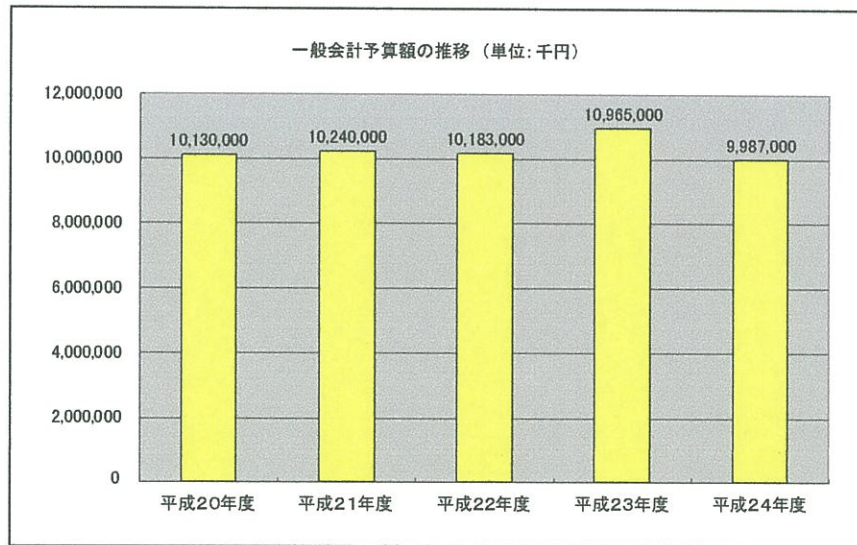
一般会計予算額の推移

一般会計の予算額については、過去5年間の推移は右のグラフのとおりになります。

予算規模は平成23年度が若干突出していますが、概ね100億円程度で推移していることが分かります。

今年度の予算額は、平成17年度以来7年ぶりに100億円を下回りました。学校の耐震改修事業の減少、前年度で上三川保育園建設事業や上三川いきいきプラザ施設整備事業等が完了した

ことによる普通建設事業の減少等により、一般会計の予算額が減少しました。



歳入

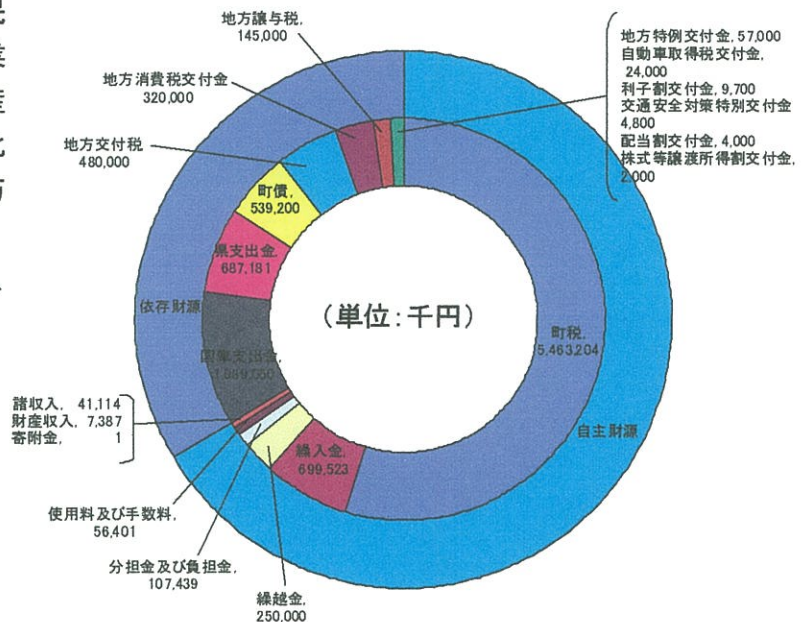
歳入の根幹をなす町税は、年少扶養控除等の廃止による個人町民税の増収が見込めるものの、企業の設備投資の手控えから償却資産が減少すると予想され、前年度比2.4%減の54億6,320万4千円となりました。そのほか、減額となった主な費目は、繰入金、国庫支出金、町債等でした。

次に増額した主な費目は、町税減収のため平成24年度も交付団体となる見込みによる地方交付税、地方特例交付金等でした。

歳入を各費目の構成比みると、町税(54.7%)が全体の約半分を占めています。その次に構成

比が大きいのは国庫支出金(10.9%)、繰入金(7.0%)という順になります。

自主財源は、町税・繰入金・分担金及び負担金・使用料及び手数料・諸収入・財産収入・寄附金が該当し、構成比66.3%となりました。平成23年度歳入の自主財源構成比は65.3%でしたので、若干の増加となりました。



言葉の意味

自主財源・・・町が自主的に収入できる財源をいいます。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となります。

平成24年度歳入予算一覧

(単位：千円、%)

費目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
1 町税	5,463,204	5,597,108	△133,904	△2.4	54.7
2 地方譲与税	145,000	151,300	△6,300	△4.2	1.5
3 利子割交付金	9,700	9,700	0	—	0.1
4 配当割交付金	4,000	1,300	2,700	207.7	0.0
5 株式譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	—	0.0
6 地方消費税交付金	320,000	320,000	0	—	3.2
7 自動車取得税交付金	24,000	49,700	△25,700	△51.7	0.2
8 地方特例交付金	57,000	45,000	12,000	26.7	0.6
9 地方交付税	480,000	250,000	230,000	92.0	4.8
10 交通安全対策特別交付金	4,800	4,800	0	—	0.0
11 分担金及び交付金	107,439	107,562	△123	△0.1	1.1
12 使用料及び手数料	56,401	57,891	△1,490	△2.6	0.6
13 国庫支出金	1,089,050	1,401,496	△312,446	△22.3	10.9
14 県支出金	687,181	766,925	△79,744	△10.4	6.9
15 財産収入	7,387	11,023	△3,636	△33.0	0.1
16 寄附金	1	2	△1	△50.0	0.0
17 繰入金	699,523	1,041,211	△341,688	△32.8	7.0
18 繰越金	250,000	297,000	△47,000	△15.8	2.5
19 諸収入	41,114	43,882	△2,768	△6.3	0.4
20 町債	539,200	807,100	△267,900	△33.2	5.4
合計	9,987,000	10,965,000	△978,000	7.7	100.0

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

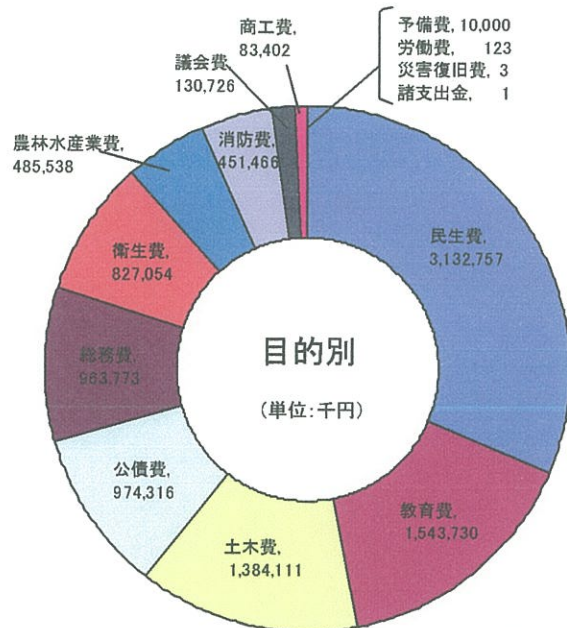
歳出

歳出を分類する場合、「目的別」・「性質別」の2種類で分類することが出来ます。「目的別」では行政目的（仕事の内容）で分類するので、町の仕事のどの分野に重点的に多くの税金が使われているかが分かります。「性質別」では人件費や物件費といった経済的性質に分類することで、財政の健全度等を把握することが出来ます。

○目的別

目的別では、「民生費」と「教育費」で歳出全体の46.9%を占めています。「民生費」とは福祉部門に係る歳出で、「教育費」とは学校を含めた教育部門全体に係る歳出になります。この分類から平成24年度予算は、前年度同様に福祉や教育に重点を置いた予算となっていることが分かります。

また、「公債費」は町の借金返済費用です。歳出全体の約1割が借金返済に充てられていることが分かります。



平成24年度目的別歳出予算一覧

(単位:千円、%)

費目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
1 議会費	130,726	146,821	△16,095	△11.0	1.3
2 総務費	963,773	1,002,631	△38,858	△3.9	9.7
3 民生費	3,132,757	3,560,570	△427,813	△12.0	31.4
4 衛生費	827,054	884,409	△57,355	△6.5	8.3
5 労働費	123	34	89	261.8	0.0
6 農林水産業費	485,538	511,052	△25,514	△5.0	4.9
7 商工費	83,402	83,765	△363	△0.4	0.8
8 土木費	1,384,111	1,487,153	△103,042	△6.9	13.9
9 消防費	451,466	492,129	△40,663	△8.3	4.5
10 教育費	1,543,730	1,823,533	△279,803	△15.3	15.5
11 災害復旧費	3	5	△2	△40.0	0.0
12 公債費	974,316	962,897	11,419	1.2	9.8
13 諸支出金	1	1	0	—	0.0
14 予備費	10,000	10,000	0	—	0.1
合計	9,987,000	10,965,000	△978,000	△8.9	100.0

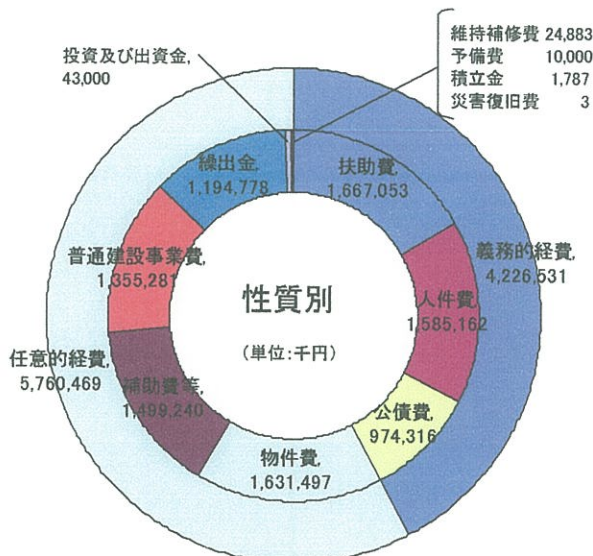
※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。

また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

○性質別

性質別では、その項目を「義務的経費」・「任意的経費」の2つに分類することができます。「義務的経費」は人件費・扶助費・公債費が該当し、支出が義務づけられ、任意に削除することが困難な経費で、歳出総額に占める割合が高くなると、財政の自由度が低くなります。

前年度と比較すると、「義務的経費」は1億円以上減額となりましたが、構成割合としては増加しています。これは、歳出予算全体を圧縮するため、削減し易い「任意的経費」をより減額したことに起因します。



言葉の意味

人件費	職員の給与や議員報酬など	普通建設事業費	道路や公共施設の建設費など
補助費	団体や住民への補助や各種負担金など	繰出金	特別会計への支出
物件費	消耗費等の事務的経費	公債費	町債（借金）の返済金
扶助費	児童手当や医療費等の助成費など	投資・出資金	水道事業や他団体への出資など
維持補修費	公共施設補修の経費など	積立金	基金への積立金

平成24年度性質別歳出予算一覧

(単位：千円、%)

費目		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比	
義務的	1 人件費	1,585,162	1,590,185	△5,023	△0.3	15.9	42.3
	2 扶助費	1,667,053	1,779,709	△112,656	△6.3	16.7	
	3 公債費	974,316	962,897	11,419	1.2	9.8	
任意的	4 物件費	1,631,497	1,633,228	△1,731	△0.1	16.3	57.7
	5 維持補修費	24,883	20,909	3,974	△19.0	0.2	
	6 補助費等	1,499,240	1,472,295	26,945	1.8	15.0	
	7 積立金	1,787	4,941	△3,154	△63.8	0.0	
	8 投資及び出資金	43,000	60,000	△17,000	△28.3	0.4	
	9 繰出金	1,194,778	1,273,409	△78,631	△6.2	12.0	
	10 普通建設事業費	1,355,281	2,157,422	△802,141	△37.2	13.6	
	(内 単独事業費)	(499,744)	(827,741)	(△327,997)	(△39.6)	(5.0)	
	(内 補助事業費)	(855,537)	(1,329,681)	(△474,144)	(△35.7)	(8.6)	
	11 災害復旧費	3	5	△2	△40.0	0.0	
12 予備費	10,000	10,000	0	—	0.1		
合計		9,987,000	10,965,000	△978,000	△8.9	100.0	100.0

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

平成24年予算に計上された主な事業とその事業費（財源内訳）は、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費						
自治会活動事業補助金	各自治会で自主的又は自発的な事業に係る経費を1/2を上限に補助	8,150	0	0	0	8,150
巡回バス運行事業	高齢者等の移動手段確保のため、町内巡回バス運行	27,155	0	0	0	27,155
デマンド交通運行事業	高齢者等の移動手段確保・交通不便地域解消のため、デマンド交通を運行（H25.3～）	2,800	0	0	0	2,800
ネットワークシステム整備事業	庁内ネットワークシステム整備・保守	67,300	0	0	0	67,300
民生費						
町社会福祉協議会補助事業	町社会福祉協議会の運営費と事業費を補助	54,479	980	0	11,020	42,479
自立支援医療費支給事業	身体機能障がいや軽減・改善させるための医療に対して、医療費の自己負担分を給付	27,000	19,500	0	0	7,500
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者に対し、医療費の自己負担分を給付	43,000	17,630	0	0	25,370
地域生活支援事業	障がいのある方が自立した生活を営めるよう必要なサービスの提供	46,101	17,400	0	0	28,701
障害者福祉サービス事業	障がいのある方が自立した生活を営めるよう必要なサービスに係る費用の給付	255,268	191,451	0	0	63,817
上三川ふれあいの家ひまわり運営事業	障がい福祉サービス拠点施設である上三川ふれあいの家ひまわりの指定管理料	18,000	0	0	0	18,000
上三川いきいきプラザ管理運営事業	上三川いきいきプラザ指定管理料	165,510	0	0	0	165,510
上三川いきいきプラザ多目的広場維持管理事業	多目的広場の維持管理	12,760	0	0	0	12,760
敬老祝金支給事業	75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の節目年齢になる高齢者に対し祝金を支給	10,255	0	0	0	10,255
医療費助成事業	児童医療費助成（出生から中学3年生まで） 妊産婦医療費助成（妊娠届をした月から出産の翌月まで） ひとり親家庭医療費助成（満18歳になった年の年度末まで）	137,708	53,323	0	0	84,385
児童手当等支給事業	児童手当等の支給	671,640	572,811	0	0	98,829
私立保育園助成事業	町内の民間保育所（5施設）への事業費補助	72,594	33,873	0	0	38,721
放課後児童対策事業	学童保育事業（7学童保育）の実施	28,794	14,727	0	0	14,067
衛生費						
予防接種事業	主に乳幼児等を対象とした各種予防接種の実施	95,975	15,454	0	0	80,521
母子健康教育事業	健康教育指導・健康診査相談	41,624	8,360	0	0	33,264
がん・結核検診事業	各種がん及び結核の早期発見のための検診実施	54,765	1,775	0	0	52,990
子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業	子宮頸がん予防のため中1～高1年齢相当の女性を対象にワクチン接種	12,069	5,434	0	0	6,635
資源再利用運動推進事業	資源再利用運動の推進のため各育成会等の廃品回収への報償、資源物収集	14,181	0	0	5,000	9,181
可燃ごみ収集運搬業務委託事業	可燃ごみ収集運搬業務を委託	46,007	0	0	0	46,007
不燃物・びん・缶等収集運搬業務委託事業	不燃物・びん・缶等収集運搬業務を委託	13,219	0	0	0	13,219
クリーンパーク茂原運営事業	可燃・不燃・ビン缶・プラ等の処理費用負担金	108,780	0	0	0	108,780
小山広域保健衛生組合運営事業	浄化槽汚泥・し尿の処理費用負担金	120,196	0	0	0	120,196

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費						
新規就農総合支援事業	就農意欲の喚起・就農後の定着のため給付金支給	21,000	12,250	0	0	8,750
県単農業農村整備事業	農業用排水路を計画的に整備	21,000	12,250	0	0	8,750
基盤整備促進（農道）事業	農道整備事業（三村地内）	29,104	18,340	0	0	10,764
農業再生対策推進事業	麦生産振興、振興作物生産推進、担い手・営農組織等育成、売れる米作り推進、生産調整推進、戸別補償制度推進	21,000	5,000	0	0	16,000
商工費						
企業誘致事業	企業誘致のため町内工業団地に進出する企業に奨励金を交付	16,000	0	0	0	16,000
土木費						
地籍調査事業	現地調査、測量、地籍図、地籍簿作成	17,183	12,615	0	3,002	1,566
道路維持事業	道路除草管理委託、側壁・側溝整備、舗装補修等	90,000	0	0	0	90,000
舗装新設事業	要望路線の舗装新設工事	10,000	0	0	0	10,000
生活道路整備事業	住民生活に密着した道路の整備 3-052号線（上神主地内） 3-095号線（多功地内） 4-047号線（西蓼沼地内） 4-110号線外1（上三川地内）	134,260	24,500	65,400	0	44,360
幹線道路整備事業	交通体系の要となる主要路線の整備 4-129号線（磯岡地内） 4-174号線（東蓼沼地内） 外	86,130	30,800	9,900	37,400	8,030
橋梁維持管理業務	塗装工事、補修工事	47,000	11,000	0	27,600	8,400
河川事業（単独）	井川護岸整備、武名瀬川調整池整備	47,000	11,000	0	27,600	8,400
富士山地区市街地整備事業	富士山地区の道路整備	65,973	0	0	50,600	15,373
石橋駅東通り整備事業	間の田十字路口から多功十字路口までの約350m区間の道路改良工事	141,966	16,500	99,000	11,500	14,966
公園建設事業	（仮称）愛宕塚公園建設・アクセス道路整備	78,000	24,000	39,000	8,200	6,800
公園維持管理事業	都市公園（36ヶ所）の維持管理等	61,000	0	0	2,274	58,726
町営住宅維持管理事業	町営住宅の維持管理及び修繕	17,600	0	0	17,600	0
消防費						
地域防災計画策定業務	地域防災計画の見直し	5,200	0	0	5,200	0
教育費						
幼稚園就園奨励費事業	子育てに係る経済的負担の軽減を図るため保育料等を補助	63,926	13,448	0	0	50,478
第3子以降子育て支援事業	第3子以降の幼稚園保育料を助成	13,404	0	0	0	13,404
義務教育施設改修事業（小学校）	本小・坂小・明南小学校舎の耐震改修・大規模改修工事	225,905	75,707	91,500	36,400	22,298
小学校屋外プール新設事業	上小低学年用プール新設工事	31,060		22,500		8,560
学級運営等改善事業	指導困難な児童に対し、非常勤指導助手の配置	25,013	0	0	0	25,013
小学校ALT配置事業	外国語指導助手（ALT）を3名配置	11,529	0	0	0	11,529
小学校教育機器整備事業	情報教育推進のため、各校にパソコンを整備	13,531	0	0	0	13,531
義務教育施設改修事業（中学校）	上中・明中学校舎の耐震改修・大規模改修工事	293,711	107,474	134,600	51,400	237
中学校教育機器整備事業	情報教育推進のため、各校にパソコンを整備	11,892	0	0	0	11,892
地域子ども教室推進事業	放課後子ども教室	10,147	1,480	0	0	8,667

基金の推移

基金（町の貯金）には、特定の目的のために資金を積み立てる（基金を使用する時は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する（基金を使用するときは、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」の2種類があります。

本町では、各種目的のため14の基金があり、平成24年度末における各基金の現在高の推移は下表のとおりです。

（単位：千円）

基金	平成23年度末 (見込み)	平成24年度増減額		平成24年度末 (見込み)
		積立予定額	取崩予定額	
特定目的基金				
財政調整基金	815,140	490	234,000	581,630
町債管理基金	1,424,001	834	215,000	1,209,835
地域振興基金	148,508	90	139,100	9,498
町営住宅施設整備基金	92,744	56	0	92,800
義務教育施設整備基金	303,387	221	87,800	215,808
社会福祉基金	167,174	75	11,020	156,229
東日本大震災復興推進基金	34,800	21	12,600	22,221
定額運用基金				
土地開発基金	485,861	0	0	485,861
勤労者住宅新築資金等貸付事業基金	68,580	0	0	68,580
商工振興資金融資事業基金	221,264	0	0	221,264
印紙等基金	2,000	0	0	2,000
一般会計合計	3,763,459	1,787	699,520	3,065,726
国民健康保険給付基金	0	0	0	0
高額療養費等資金貸付基金	5,024	2	0	5,026
介護給付費準備基金	109,439	10,054	34,968	84,525
特別会計合計	114,463	10,056	34,968	89,551
合計	3,877,922	11,843	734,488	3,155,277

町債の推移

町では各種事業を実施するために、国や金融機関等から資金の借入を行っています。その町債（借金）の平成24年度における各会計の借入現在高の推移は下表のとおりです。

（単位：千円）

会計	平成23年度末 (見込み)	平成24年度増減額		平成24年度末 (見込み)
		発行予定額	償還予定額	
一般会計	9,245,408	539,200	850,419	8,934,189
公共下水道事業特別会計	6,561,720	342,000	503,479	6,400,241
農業集落排水事業特別会計	3,572,513	0	96,289	3,476,224
水道事業会計	2,300,613	0	105,574	2,195,039
合計	21,680,254	881,200	1,555,761	21,005,693